



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月1日

上場会社名 エステー株式会社
コード番号 4951 URL <http://www.st-c.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 貴子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 吉澤 浩一

TEL 03-3367-6314

定時株主総会開催予定日 平成29年6月14日

配当支払開始予定日

平成29年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	45,957	2.9	2,854	21.9	2,902	68.3	1,817	99.2
28年3月期	44,660		2,341	29.2	1,724	7.9	912	2.2

(注) 包括利益 29年3月期 2,743百万円 (69.9%) 28年3月期 1,614百万円 (17.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	83.57	83.17	7.6	7.9	6.2
28年3月期	42.01	41.97	4.1	5.0	5.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 24百万円 28年3月期 14百万円

(注) 28年3月期の売上高の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	38,458	25,812	65.3	1,148.41
28年3月期	34,924	23,495	65.2	1,049.58

(参考) 自己資本 29年3月期 25,123百万円 28年3月期 22,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,150	621	639	11,396
28年3月期	2,480	624	876	7,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		11.00		11.00	22.00	482	52.4	2.1
29年3月期		12.00		12.00	24.00	528	28.7	2.2
30年3月期(予想)		13.00		13.00	26.00		25.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,600	7.8	2,300	5.4	2,300	5.9	1,550	5.5	70.85
通期	49,700	8.1	3,500	22.6	3,300	13.7	2,250	23.8	102.85

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	23,000,000 株	28年3月期	23,000,000 株
期末自己株式数	29年3月期	1,123,029 株	28年3月期	1,300,554 株
期中平均株式数	29年3月期	21,742,411 株	28年3月期	21,712,619 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,846	1.5	2,160	42.5	2,321	79.5	1,569	98.6
28年3月期	42,208		1,516	7.9	1,293	15.8	790	53.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	72.18	71.83
28年3月期	36.40	36.37

(注) 28年3月期の売上高の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	35,440	23,530	66.3	1,073.46
28年3月期	32,115	21,385	66.4	982.08

(参考) 自己資本 29年3月期 23,484百万円 28年3月期 21,310百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,700	5.3	2,300	16.4	1,700	17.6	77.71
通期	45,500	6.2	3,100	33.5	2,200	40.2	100.56

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページの「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法)

平成29年5月2日(火)に開催予定の決算説明会后、速やかに当社ウェブサイト「エスター資料室」に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の業績全般の概況

(単位：百万円)

指 標 等	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 率
売 上 高	44,660	45,957	2.9%
営 業 利 益	2,341	2,854	21.9%
経 常 利 益	1,724	2,902	68.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	912	1,817	99.2%
1株当たり当期純利益（円）	42.01	83.57	98.9%

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が堅調に推移し、米大統領選挙後には円安・株高が進行して景況感が改善するなど、緩やかな景気回復の動きがみられました。しかしながら物価上昇圧力の高まりが家計の実質購買力を抑制し、若年層を中心に消費性向が低下傾向にあることに加え、天候不順の影響もあり、個人消費は弱含みで推移しました。また、世界経済の減速は一服したものの、英国のEU離脱問題や米国の政策動向に対する懸念など、世界経済の先行きは不透明な状態が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、絞り込みと集中、世にない商品の開発、スピード経営を継承しながら、「ブランド価値経営」を基本方針として掲げ、持続的成長を可能とするために「市場拡大」「シェア拡大」「利益志向」に注力し、事業部制の定着に向けた取り組みを進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は459億57百万円（前期比2.9%増）となりました。

利益面では、主力品と高付加価値商品の販売強化により売上総利益が増加した他、継続して取り組んでおります返品や製造コストの削減効果が表れたことなどにより営業利益は28億54百万円（同21.9%増）、経常利益は29億2百万円（同68.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億17百万円（同99.2%増）となりました。

なお、当社グループは当連結会計年度より、売上の計上基準について会計方針の変更を行っており、遡及修正後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。詳細につきましては、17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

② 当期のカテゴリー別の状況

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントですが、カテゴリー別の業績は以下のとおりであります。

<カテゴリー別売上高>

(単位：百万円)

カテゴリー	金 額	構 成 比	増 減 率
エアケア（消臭芳香剤）	19,640	42.7%	3.5%
衣類ケア（防虫剤）	8,938	19.4%	△1.4%
サーモケア（カイロ）	5,727	12.5%	15.8%
ハンドケア（手袋）	5,290	11.5%	3.1%
湿気ケア（除湿剤）	2,966	6.5%	△5.4%
ホームケア（その他）	3,394	7.4%	△0.4%
合 計	45,957	100.0%	2.9%

エアケア（消臭芳香剤）は、上質な香りが香水瓶から広がる「シャルダン フレグランス」や「玄関・リビング用消臭力 Premium Aroma」シリーズ、「消臭力 トイレ用 クエン酸プラス」等の機能プラスシリーズが売上の増加に寄与し、売上高は196億40百万円（前期比3.5%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、昨春に主力品「ムシューダ」の売上が好調に推移し、返品も大幅に削減できましたが、今年3月に全国各地で桜の開花が遅れるほど気温が低めに推移した影響で年度末の売上が伸びず、売上高は89億38百万円（同1.4%減）となりました。

サーモケア（カイロ）は、記録的な暖冬にみまわれた前期に比べて売上が回復した他、前シーズン終了後の返品が減少し、売上高は57億27百万円（同15.8%増）となりました。

ハンドケア（手袋）は、水が入りにくいセミロングスリーブの新製品「ファミリー ハンドフルール」が売上に寄与した他、業務用ニトリルゴム手袋の売上が伸長したこと等により、売上高は52億90百万円（同3.1%増）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、シートタイプの「ドライペット 引き出し・衣装ケース用」等の売上は伸長したものの、取引条件の見直しを行ったタンクタイプの「ドライペット スキット」の売上が減少したこと等により、売上高は29億66百万円（同5.4%減）となりました。

ホームケア（その他）は、お米の虫よけ「米唐番」や「ウルトラパワーズ 洗たく槽クリーナー」等の売上は堅調に推移したものの、クルマ用商品等の売上が減少し、売上高は33億94百万円（同0.4%減）となりました。

③ 今後の見通し

今後の日本経済は、海外経済の持ち直しを背景に輸出が好調を維持し、企業収益の改善を受けて雇用・所得環境は引き続き堅調に推移するものと予測されます。しかしながら、資源価格の上昇に伴う実質所得の低下を受けて個人消費の低迷が懸念され、また、欧州大国で立て続けに予定されている国政選挙の結果や、通商政策において保護主義を鮮明に打ち出している米トランプ大統領の政策運営次第で日本経済に悪影響を及ぼすリスクが内包されており、日本経済の先行きは依然として不透明な状態が続くと予測されます。

エアケア（消臭芳香剤）につきましては、生活者に支持される「消臭力」や香りを重視した「シャルダン」の商品力の強化などによりマーケットの更なる成長を図る他、新市場・新分野への進出として、介護現場の不満・不便を解消し、前向きな暮らしを応援（エール）する新ブランド「エールズ」を投入し、消費者の満足度を上げるとともに介護用品市場の活性化を図ります。また、脱臭剤市場の中で圧倒的シェアを占める「脱臭炭」ブランドに「脱臭炭 ニオイとり紙」を投入し、これまでの炭ゼリーにとらわれない新たな剤形にチャレンジすることで更なるブランド拡大を図ります。これらの商品について、広告宣伝と効率的に連動させた販売促進活動を継続することで着実な拡売を図り、売上高は増加するものと見込んでおります。

衣類ケア（防虫剤）につきましては、No.1ブランド「ムシューダ」シリーズに「圧縮パック 衣類用」を追加投入し、防虫と同時に収納の悩みも解決することで新規ユーザーの獲得を図ります。また、使用者のニーズに合わせて「ムシューダ 防虫カバー」の大容量タイプを発売し、マーケットの活性化を図ります。さらには、広告宣伝と店頭演出を効果的に展開することでシェア拡大を目指し、売上高は増加するものと見込んでおります。

サーモケア（カイロ）につきましては、店頭での効果的な販促プロモーションを展開し、潜在顧客の多い足回り品を中心に拡売を図ります。天候が売上に大きく影響するカテゴリーですが、販売先の若干の変更が見込まれることもあり、売上高は減少するものと見込んでおります。

ハンドケア（手袋）につきましては、食器洗いに適した機能性を持つ「ファミリー ハンドフルール」や、業務用手袋、海外向け手袋の販売が引き続き好調に推移するものと想定しており、売上高は増加するものと見込んでおります。

湿気ケア（除湿剤）につきましては、着実に売上を伸ばしている「ドライペット」シートタイプの販促を強化する他、湿気と臭いを同時に取ることができる機能性除湿剤「備長炭ドライペット」の付加価値を訴求することで新規ユーザーの獲得を図り、売上高は増加するものと見込んでおります。

ホームケア（その他）につきましては、成長を続ける“お米の虫よけ”市場の中にあって順調に売上を伸ばしている「米唐番」の更なる伸長が見込まれる他、「おひさまの洗たく くつクリーナー」等の拡売も図るため、売上高は増加するものと見込んでおります。

利益面では、原材料価格の上昇などが見込まれますが、効果的なマーケティング費用を投下する一方で、引き続き売上原価や販売費及び一般管理費のコスト削減に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結売上高は497億円、営業利益は35億円、経常利益は33億円、親会社株主に帰属する当期純利益は22億50百万円とそれぞれ見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して35億33百万円増加し、384億58百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加38億72百万円、商品及び製品の減少9億57百万円、有形固定資産の減少6億57百万円、投資有価証券の増加12億29百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して12億17百万円増加し、126億45百万円となりました。主な要因は、未払金の増加2億45百万円、未払法人税等の増加3億19百万円、未払消費税等の増加3億63百万円、繰延税金負債の増加3億45百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して23億16百万円増加し、258億12百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加12億77百万円、自己株式の減少2億47百万円、その他有価証券評価差額金の増加8億96百万円等であります。

以上の結果、自己資本は251億23百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.1ポイント増加し、65.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,480	5,150	2,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624	△621	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△876	△639	236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△49	△31
現金及び現金同等物の増減額	962	3,839	2,877
現金及び現金同等物の期首残高	6,584	7,552	967
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	4	△0
現金及び現金同等物の期末残高	7,552	11,396	3,844

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して38億44百万円増加し、113億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは51億50百万円の収入（前年同期は24億80百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益27億51百万円、減価償却費9億96百万円、たな卸資産の減少額8億38百万円、未払消費税等の増加額3億63百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは6億21百万円の支出（前年同期は6億24百万円の支出）となりました。主な支出としては有形固定資産の取得による支出4億48百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは6億39百万円の支出（前年同期は8億76百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、自己株式の処分による収入1億85百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払5億4百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

項 目	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自 己 資 本 比 率	65.4%	63.2%	64.8%	65.2%	65.3%
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	71.3%	67.4%	66.0%	69.2%	102.9%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	-	0.0	0.0	0.0	-
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	3,495.8	1,856.4	1,299.7	2,271.1	26,167.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式（株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式を含む）を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりであります。

- ① 剰余金の配当については、引き続き安定配当を基本方針としながら、業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。
- ② 成長力・収益力の向上と企業体質強化を図るため、内部留保の充実を図ってまいります。内部留保資金の用途は、戦略的な投資（消費者本位の商品開発、効果的なプロモーション、生産・販売・物流・情報システムの整備拡充等）であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

このような考えのもと、当期末の剰余金の配当につきましては、当期純利益の状況、並びに株主利益の実現などを勘案し、1株当たり12円（通期では24円）とさせていただきます予定であります。

また、次期の剰余金の配当につきましては日本経済の先行きは不透明な状況にあり、引き続き厳しい経営環境にありますが、利益配分に関する基本方針などを勘案し、1株当たり26円（うち中間配当13円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ₃ 7,565,909	※ ₃ 11,438,820
受取手形及び売掛金	5,379,986	5,220,476
商品及び製品	4,897,352	3,939,709
仕掛品	235,320	266,133
原材料及び貯蔵品	794,820	866,762
繰延税金資産	383,782	413,774
その他	455,133	324,859
貸倒引当金	△4,359	△3,950
流動資産合計	19,707,945	22,466,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ ₁ 3,342,251	※ ₁ 3,144,828
機械装置及び運搬具（純額）	※ ₁ 1,030,636	※ ₁ 1,063,667
工具、器具及び備品（純額）	※ ₁ 282,495	※ ₁ 143,552
土地	※ ₅ 3,195,439	※ ₅ 3,095,974
リース資産（純額）	※ ₁ 684,016	※ ₁ 553,110
建設仮勘定	123,747	-
有形固定資産合計	8,658,585	8,001,133
無形固定資産		
その他	228,237	333,867
無形固定資産合計	228,237	333,867
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₂ 5,284,823	※ ₂ 6,514,815
長期貸付金	25,749	14,611
退職給付に係る資産	-	102,912
繰延税金資産	10,974	10,824
その他	1,007,968	1,013,403
投資その他の資産合計	6,329,515	7,656,567
固定資産合計	15,216,337	15,991,567
資産合計	34,924,283	38,458,154

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,202,183	2,158,572
電子記録債務	2,982,256	2,937,102
短期借入金	46,760	-
リース債務	168,759	162,774
未払金	2,159,820	2,405,218
未払費用	605,683	754,050
未払法人税等	360,234	679,687
未払消費税等	15,616	378,977
返品調整引当金	124,400	108,200
営業外電子記録債務	58,445	19,943
その他	56,763	61,644
流動負債合計	8,780,923	9,666,172
固定負債		
リース債務	571,023	434,612
繰延税金負債	372,623	718,476
再評価に係る繰延税金負債	※5 262,175	※5 262,175
役員退職慰労引当金	127,341	127,341
役員株式給付引当金	16,885	40,178
退職給付に係る負債	1,296,268	1,201,015
その他	1,191	195,891
固定負債合計	2,647,508	2,979,692
負債合計	11,428,432	12,645,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	9,738,590	11,015,855
自己株式	△1,734,231	△1,487,116
株主資本合計	22,137,673	23,662,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,482,325	2,378,520
土地再評価差額金	※5 △537,202	※5 △537,202
為替換算調整勘定	△287,209	△354,368
退職給付に係る調整累計額	△20,372	△25,219
その他の包括利益累計額合計	637,540	1,461,729
新株予約権	75,130	46,185
非支配株主持分	645,505	642,321
純資産合計	23,495,850	25,812,289
負債純資産合計	34,924,283	38,458,154

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	44,660,888	45,957,946
売上原価	※1,※3 27,328,406	※1,※3 27,489,578
売上総利益	17,332,481	18,468,367
返品調整引当金戻入額	34,000	16,200
差引売上総利益	17,366,481	18,484,567
販売費及び一般管理費	※2,※3 15,024,589	※2,※3 15,630,337
営業利益	2,341,891	2,854,230
営業外収益		
受取利息	12,787	7,454
受取配当金	79,354	98,697
仕入割引	163,640	144,095
持分法による投資利益	-	24,649
為替差益	-	169,118
その他	146,300	149,730
営業外収益合計	402,083	593,747
営業外費用		
支払利息	1,092	196
売上割引	885,332	520,951
持分法による投資損失	14,617	-
為替差損	87,033	-
その他	31,384	24,301
営業外費用合計	1,019,460	545,449
経常利益	1,724,514	2,902,528
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,752	※4 994
投資有価証券売却益	-	3,545
新株予約権戻入益	16,500	4,705
抱合せ株式消滅差益	4,694	-
特別利益合計	23,946	9,244
特別損失		
固定資産除売却損	※5 45,822	※5 10,995
減損損失	-	※6 130,229
退職給付制度終了損	-	18,986
その他	-	213
特別損失合計	45,822	160,425
税金等調整前当期純利益	1,702,638	2,751,347
法人税、住民税及び事業税	569,547	873,140
過年度法人税等	107,492	-
法人税等調整額	2,207	△67,390
法人税等合計	679,247	805,749
当期純利益	1,023,390	1,945,597
非支配株主に帰属する当期純利益	111,300	128,550
親会社株主に帰属する当期純利益	912,089	1,817,046

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,023,390	1,945,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	738,699	896,705
土地再評価差額金	8,457	-
為替換算調整勘定	△101,937	△76,093
退職給付に係る調整額	△41,541	△4,846
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,369	△17,564
その他の包括利益合計	591,308	798,200
包括利益	1,614,699	2,743,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,532,668	2,641,235
非支配株主に係る包括利益	82,030	102,562

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,065,500	7,067,815	9,394,153	△1,653,743	21,873,725
当期変動額					
剰余金の配当			△481,478		△481,478
親会社株主に帰属する当期純利益			912,089		912,089
自己株式の取得				△166,662	△166,662
自己株式の処分			△86,174	86,174	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	344,437	△80,488	263,948
当期末残高	7,065,500	7,067,815	9,738,590	△1,734,231	22,137,673

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	743,331	△545,659	△201,878	21,168	16,961	80,705	628,951	22,600,344
当期変動額								
剰余金の配当								△481,478
親会社株主に帰属する当期純利益								912,089
自己株式の取得								△166,662
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	738,993	8,457	△85,330	△41,541	620,578	△5,575	16,553	631,557
当期変動額合計	738,993	8,457	△85,330	△41,541	620,578	△5,575	16,553	895,505
当期末残高	1,482,325	△537,202	△287,209	△20,372	637,540	75,130	645,505	23,495,850

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,065,500	7,067,815	9,738,590	△1,734,231	22,137,673
当期変動額					
剰余金の配当			△504,192		△504,192
親会社株主に帰属する当期純利益			1,817,046		1,817,046
自己株式の取得				△610	△610
自己株式の処分			△35,593	247,725	212,132
合併による増加			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,277,264	247,115	1,524,379
当期末残高	7,065,500	7,067,815	11,015,855	△1,487,116	23,662,053

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,482,325	△537,202	△287,209	△20,372	637,540	75,130	645,505	23,495,850
当期変動額								
剰余金の配当								△504,192
親会社株主に帰属する当期純利益								1,817,046
自己株式の取得								△610
自己株式の処分								212,132
合併による増加								2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	896,194	-	△67,159	△4,846	824,188	△28,945	△3,183	792,059
当期変動額合計	896,194	-	△67,159	△4,846	824,188	△28,945	△3,183	2,316,439
当期末残高	2,378,520	△537,202	△354,368	△25,219	1,461,729	46,185	642,321	25,812,289

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,702,638	2,751,347
減価償却費	1,128,333	996,599
減損損失	-	130,229
新株予約権戻入益	△16,500	△4,705
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△4,694	-
固定資産除売却損益（△は益）	43,070	10,001
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	-	△3,545
退職給付制度終了損	-	18,986
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△591	△375
退職給付に係る資産及び負債の増減額（△は減少）	18,374	△238,738
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,275	-
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	16,885	23,293
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△34,000	△16,200
受取利息及び受取配当金	△92,142	△106,152
支払利息	1,092	196
為替差損益（△は益）	81,832	△170,394
持分法による投資損益（△は益）	14,617	△24,649
売上債権の増減額（△は増加）	435,688	144,125
たな卸資産の増減額（△は増加）	△201,389	838,424
仕入債務の増減額（△は減少）	323,772	△32,221
未払消費税等の増減額（△は減少）	△251,493	363,361
その他	△117,221	956,997
小計	3,053,548	5,636,580
利息及び配当金の受取額	106,002	109,228
利息の支払額	△1,092	△196
法人税等の支払額	△677,462	△595,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,480,996	5,150,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70	△32,678
定期預金の払戻による収入	1,022,158	-
有価証券の償還による収入	106,450	-
有形固定資産の取得による支出	△1,686,576	△448,762
有形固定資産の売却による収入	2,792	8,140
投資有価証券の取得による支出	△9,117	△9,442
投資有価証券の売却による収入	-	12,939
その他	△59,998	△151,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624,360	△621,727

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,020	△45,360
自己株式の取得による支出	△166,662	△610
自己株式の処分による収入	-	185,062
配当金の支払額	△481,478	△504,192
非支配株主への配当金の支払額	△65,476	△105,746
その他	△152,406	△169,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△876,044	△639,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,506	△49,520
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	962,084	3,839,143
現金及び現金同等物の期首残高	6,584,744	7,552,134
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,305	4,994
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,552,134	※ 11,396,272

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

エステートレーディング㈱

エステービジネスサポート㈱

S. T. （タイランド）

ファミリーグローブ（台湾）

エステー코리아コーポレーション（韓国）

シャルダン（タイランド）

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

日本かおり研究所㈱

前連結会計年度において、非連結子会社であったエステーグローブ㈱は、平成28年9月28日付をもって当社の連結子会社であるエステートレーディング㈱を存続会社とする吸収合併により消滅し、非連結子会社の数は1社減少しております。

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

シャルダン（フィリピン）

愛敬S. T. （韓国）

NSファーファ・ジャパン㈱

（2）持分法を適用していない非連結子会社の日本かおり研究所㈱は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

（3）持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちS. T. （タイランド）、ファミリーグローブ（台湾）、エステー코리아コーポレーション（韓国）及びシャルダン（タイランド）の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、債券については償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

（但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。

ロ 返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、決算期末日後の返品損失に備えるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 役員株式給付引当金

当社は、内規に基づく執行役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の上連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建予定取引

なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。

ハ ヘッジ方針

主として当社は、外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,072千円増加しております。

（拡販費に関わる会計方針の変更）

従来、販売拡大の目的で得意先に支出していた拡販費を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、その一部について、当連結会計年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更しております。

近年流通の集約化・大規模化が強まる中、競争環境の激化に伴って増加している拡販費の管理が、ますます重要性を増しております。

当社はこのような経営環境の下、経営改革活動の一環として事業部制をスタートさせたことを契機に、より適切な経営と事業管理の見直しを実施する中で、得意先との取引内容を全体的に再検討しました。その結果、拡販費の一部は、取引条件の決定等に考慮される傾向が顕著となっており、実質的に販売価格を構成する一部として捉えられることから、売上高の控除項目として処理する方法がより適正な経営成績を表すものと判断したため行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前連結会計年度の売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費はそれぞれ3,690,162千円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（退職給付制度の変更）

当社は、平成29年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部（現役従業員部分）を確定拠出年金制度に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これに伴い、当連結会計年度に特別損失として18,986千円を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	13,625,897千円	13,928,793千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	435,273千円	423,100千円

※3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
預金(注)	4,412千円	4,280千円

(注) 預金は、取引の担保として供しております。

4 受取手形(輸出手形)割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形(輸出手形)割引高	97,442千円	80,390千円

※5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△562,020千円	△509,285千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	482,905千円	301,386千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送費及び保管費	1,357,875千円	1,349,812千円
拡販費	2,796,802	3,095,619
広告宣伝費	2,741,625	2,618,452
給料	2,094,641	2,144,939
退職給付費用	235,428	210,258
役員退職慰労引当金繰入額	5,275	-
役員株式給付引当金繰入額	16,885	23,293

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	536,209千円	610,761千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,541千円	98千円
工具、器具及び備品	210	69
土地	-	826
計	2,752	994

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	30,942千円	653千円
機械装置及び運搬具	13,164	9,906
工具、器具及び備品	1,376	153
その他	339	283
計	45,822	10,995

※6 減損損失

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、下記の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
当社旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)	売却予定資産	建物及び構築物、土地等

②資産のグルーピングの方法

事業用資産については、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、本社等の共用資産については、事業全体をグルーピングの単位としております。また、事業の用に直接供していない遊休資産及び売却予定資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

③減損損失の金額

種類	金額
建物及び構築物	35,678千円
機械装置及び運搬具	1千円
工具、器具及び備品	0千円
土地	94,550千円
合計	130,229千円

④減損損失に至った経緯

当社旧福島工場平田は、将来使用する見込みのないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は実質的な処分見込価額を使用しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,000	-	-	23,000
合計	23,000	-	-	23,000
自己株式				
普通株式（注）	1,149	371	220	1,300
合計	1,149	371	220	1,300

- （注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加371千株は、市場買付150千株及び単元未満株式1千株の買取、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）による取得による増加220千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少220千株は、第三者割当による自己株式の処分（資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）を割当先とする第三者割当）による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する株式220千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	75,130
合計		-	-	-	-	-	75,130

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月18日 取締役会	普通株式	240,355	11	平成27年3月31日	平成27年6月1日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	241,122	11	平成27年9月30日	平成27年12月4日

（注）平成27年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金2,420千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	241,113	利益剰余金	11	平成28年3月31日	平成28年5月31日

（注）平成28年5月16日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金2,420千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,000	-	-	23,000
合計	23,000	-	-	23,000
自己株式				
普通株式（注）	1,300	0	178	1,123
合計	1,300	0	178	1,123

- （注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少178千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。
 3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する株式220千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	46,185
合計		-	-	-	-	-	46,185

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月16日取締役会	普通株式	241,113	11	平成28年3月31日	平成28年5月31日
平成28年10月27日取締役会	普通株式	263,078	12	平成28年9月30日	平成28年12月2日

- （注） 1. 平成28年5月16日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金2,420千円が含まれております。
 2. 平成28年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金2,640千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月22日取締役会（予定）	普通株式	265,163	利益剰余金	12	平成29年3月31日	平成29年5月31日（予定）

- （注）平成29年5月22日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金2,640千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	7,565,909千円	11,438,820千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,296	△51,856
流動資産の「その他」(注)	6,521	9,308
現金及び現金同等物	7,552,134	11,396,272

(注) 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E S O P)」制度を目的として設定した信託の信託財産に属する銀行勘定貸であります。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,049円58銭	1,148円41銭
1株当たり当期純利益金額	42円01銭	83円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41円97銭	83円17銭

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	912,089	1,817,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	912,089	1,817,046
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	21,712	21,742
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	18	105
(うち新株予約権(千株))	(18)	(105)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,495,850	25,812,289
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	720,636	688,506
(うち新株予約権(千円))	(75,130)	(46,185)
(うち非支配株主持分(千円))	(645,505)	(642,321)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,775,214	25,123,782
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	21,699	21,876

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度220千株、当連結会計年度220千株)

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度220千株、当連結会計年度220千株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（平成29年6月14日付）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

社外取締役 杉山 一雄（略歴ご参照）

※平成29年6月14日開催予定の当社第70期定時株主総会における選任を条件とします。

(2) 任期満了による再任取締役候補

取締役 鈴木 喬（現 当社取締役会議長 兼代表執行役会長 経営全般担当、株式会社シャルダン監査役）

社外取締役 恩蔵 直人（現 当社社外取締役、早稲田大学理事、同大学商学学院教授、株式会社キングジム社外取締役）

社外取締役 鈴木 幹一（現 当社社外取締役）

社外取締役 宮川 美津子（現 当社社外取締役、TMI総合法律事務所パートナー、パナソニック株式会社社外監査役）

社外取締役 渡邊 紀征（現 当社社外取締役）

取締役 鈴木 貴子（現 当社取締役 兼代表執行役社長 経営全般担当、株式会社シャルダン取締役）

取締役 石川 久美子（現 当社取締役 兼常務執行役 経営管理部門担当 兼関係会社担当）

取締役 吉澤 浩一（現 当社取締役 兼執行役 経営戦略部門担当 兼製造部門担当）

※平成29年6月14日開催予定の当社第70期定時株主総会における選任を条件とします。

(3) 任期満了による退任予定取締役

有賀 文宣（現 当社社外取締役、有賀文宣税理士事務所、クリナップ株式会社社外監査役）

(4) 就任予定執行役

代表執行役会長	経営全般担当	鈴木 喬
代表執行役社長	経営全般担当	鈴木 貴子
常務執行役	事業統括部門担当 兼第1事業本部 本部長 兼第2事業本部 本部長	紺田 司
常務執行役	経営管理部門担当 兼関係会社担当	石川 久美子
常務執行役	営業部門担当 兼国内営業本部 本部長	上月 洋
執行役	エグゼクティブクリエイティブディレクター	鹿毛 康司
執行役	経営戦略部門担当 兼製造部門担当	吉澤 浩一
執行役	R&D部門担当	辻 幹夫
執行役	営業部門 海外営業本部 本部長 兼海外グループ会社統括担当	早坂 敬一

※平成29年6月14日開催予定の当社取締役会における選任を条件とします。

※上記9名は、いずれも再任予定執行役であります。

(5) 任期満了による退任予定執行役

該当事項はありません。

(6) 就任の予定日 平成29年6月14日

新任取締役候補者 略歴

- 【 氏 名 】 杉 山 一 雄 (すぎやま かずお)
- 【 生 年 月 日 】 昭和35年6月10日
- 【 経 歴 】 昭和58年10月 ピート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所
(現新日本有限責任監査法人) 入所
- 昭和62年8月 公認会計士登録
- 平成7年8月 浅井・杉山公認会計士事務所 代表(現任)
- 平成8年1月 興亜監査法人 代表社員
- 平成13年7月 九段監査法人(現清陽監査法人) 代表社員(現任)
- 平成17年2月 税理士登録

以 上